

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	全国体力・運動能力、運動習慣等調査			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策課	企画調査長 日比 謙一郎				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第3条、第17条			関係する 計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国的な子供の体力・運動能力や運動習慣等の状況を把握・分析することにより、国における子供の体力向上や運動習慣等の改善に係る施策の成果と課題を検証するとともに、教育委員会や学校における子供の体力向上や体育授業における取組の充実・改善に役立てることを目的とした調査を実施するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小学5年生と中学2年生に対する実技調査及び質問紙調査、学校及び教育委員会に対する質問紙調査の実施(調査票の作成・配送・回収・入力・集計)、調査結果の分析、学校等における取組事例の取りまとめ、結果の提供等を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	237	236	236	231	231			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	0.9	-	-			
		計	237	236	236.9	231	231			
	執行額		228	4	237					
	執行率(%)		96%	2%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	2%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	スポーツ振興事業委託費		225.9	225.9	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	庁費		4.4	4.4						
	諸謝金		0.4	0.4						
	委員等旅費		0.2	0.2						
	職員旅費		0.1	0.1						
	計		231	231						
活動内容 (アクティビティ)	全国的な子供の体力の状況を把握・分析することにより、子供の体力の向上にかかる施策の成果と課題を検証し、改善を図ることや、各教育委員会が自らの子面の体力の向上にかかる施策の成果と課題を把握し、その改善を図るの一助とすることを目的に、子供(小学5年生、中学2年生)に対して運動8種目ならびに運動に関する生活習慣の悉皆調査、および教師、教育委員会等に現状アンケートを行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	全国の小・中学校に対して、全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施する	全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施した小・中学校参加学校の割合	活動実績	%	97.2	-	96.7	-	-	
			当初見込み	%	100	-	100	100	100	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/学校数			単位当たりコスト	千円	7.4	-	7.5	7.7	
				計算式	千円/校	228,374千円/30,747校	-	230,069千円/30,300校	236,075千円/30,300校	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度	
	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて体育の授業改善に取り組んだ小・中学校の割合を90%にする。	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて体育の授業改善に取り組んだ小・中学校の割合	成果実績	%	85.6	-	93	-	-	
			目標値	%	84.2	-	90	90	90	
			達成度	%	101.6	-	103.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(平成29年度～令和3年度) (令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による学校の一時臨時休校等の発生により調査未実施。)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 スポーツの振興		
	施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf
			該当箇所	p.1～p.6
	再生計画改革工程表	分野:	-	
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	スポーツ基本法第9条に定めるスポーツ基本計画(中央教育審議会で答申)に基づいた施策である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な子供の体力等の状況を把握・分析し、課題や好事例等を明らかにすることで、教育委員会や学校単位での分析やそれを踏まえた取組を促すものであり、地方自治体等がそれぞれ独自に実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本調査結果報告は、国、教育委員会及び学校が子供の体力の向上や学校体育の充実等に取り組んで行く際に、自らの状況を把握し、分析することを可能とするもので、それぞれが施策を実施していくための基礎となる事業であり、極めて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募を実施し、一般競争入札(総合評価落札方式)で、技術・価格の両面からの総合評価による審査を行い、競争性を確保し業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、全国的な調査を各学校の参加を得て(個人票の提出等)、体力や運動習慣等の状況を把握・分析することにより課題や好事例等を明らかにするものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予定価格の作成に当たっては、同事業の過去実績や市場価格の調査等により設定を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画の提出時に費目・使途について精査を行った上で、契約を締結しており、また、事業終了後、証拠書類を基に事業費の支出状況の確認を行っており真に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	報告書の配布対象を見直し、各学校ごとの分析ツールをCDにより提供するなど、報告書の効果的・効率的な活用に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績については、おおむね向上傾向にあり、目標値については、適宜見直しを図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当事業においては、より事業効果が望める委託先で実施することとしており、効率的かつ効果的な事業実施となるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を報告書(CD-R)にし、各学校及び教育委員会に配布するとともに、同結果をスポーツ庁HPにも公表し、広く周知を行っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当該事業の執行状況に係る点検方法については、委託事業完了報告書及び同報告書に添付される支出の証拠書類(収支簿・見積書・請求書・納品書・受領書等)を検査することにより、適切な事業の実施、経費の使用がなされているか確認を行っている。	
	改善の方向性	引き続き、本事業の調査結果(報告書等)を全国の対象学校・自治体教育委員会へフィードバックし、各学校や自治体にて、調査結果を踏まえた子供の体力向上に係る有効な施策の実施を促す。また、子供の体力向上に有効・効果的な学校及び教育委員会の取組を優良事例として同報告書等に掲載し、全国の学校現場に広く周知する。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改善
内容

この事業は事業目的は明確であるが、予算執行に当たって、一者応札になる等の競争性が十分に働いていない状況も見受けられるため、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
改善
等
改

令和3年度は複数者の応札があるなど改善の効果がみられたが、引き続き、仕様の見直し等を行い、契約の競争性・公平性・透明性の確保に努める。

備考

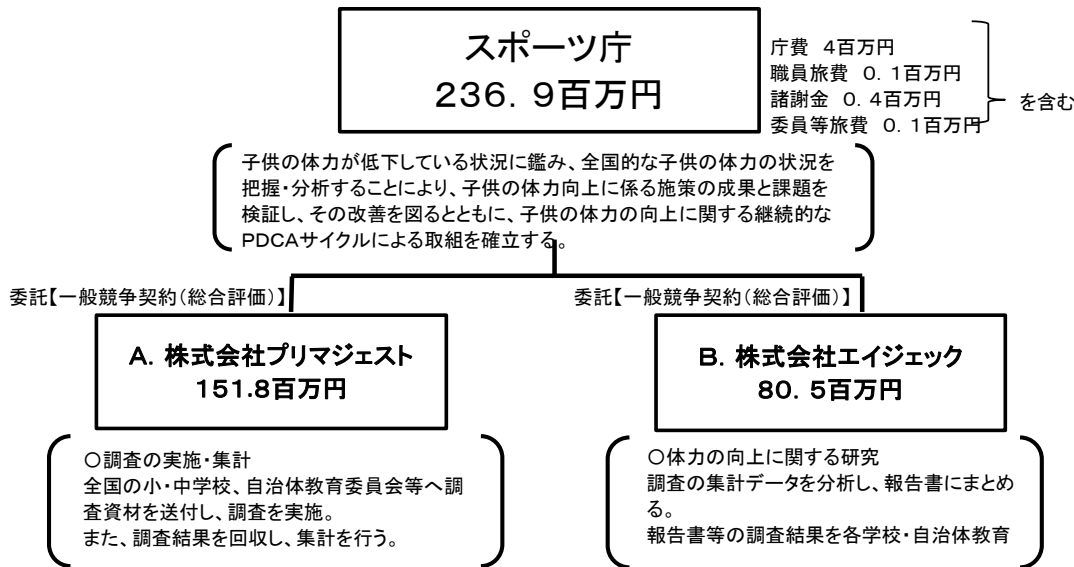
令和3年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/kodomo/zencyo/1411922_00003.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	341			
平成24年度	361			
平成25年度	323			
平成26年度	318			
平成27年度	306			
平成28年度	291			
平成29年度	299			
平成30年度	296			
令和元年度	文部科学省 - 0289			
令和2年度	文部科学省 0293			
令和3年度	2021 文科 20 0316			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社プリマジェスト			B.株式会社エイジェック		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	調査票回収、データ入力、コールセンター業務	64	人件費	集計分析業務	38.5
	通信運搬費	調査票配送費用	40.3	雑役務費	集計分析業務、コールセンター業務	22
	人件費	調査結果入力業務	21.3	印刷製本費	報告書、学校用確認シート製本費	7.8
	印刷製本費	調査票及び学校等質問紙の製本費	12.2	通信運搬費	調査結果提供資料配送費	4.1
	一般管理費	事業費の10%	11.9	消費税相当	人件費の8%	3.8
	消費税相当	人件費の8%	2.1	消耗品費	調査結果提供資料配送用封筒	2.4
				旅費	検討委員会開催に係る委員等旅費	1
				会議費	検討委員会意見収集	0.6
			一般管理費	事業費の0.078%	0.3	
計		151.8	計		80.5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プリマジェスト	8020001086566	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施・集計業務	151.2	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エイジェック	3011101036128	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施・研究業務	80	一般競争契約 (総合評価)	2	98.9%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-